

経営比較分析表（平成29年度決算）

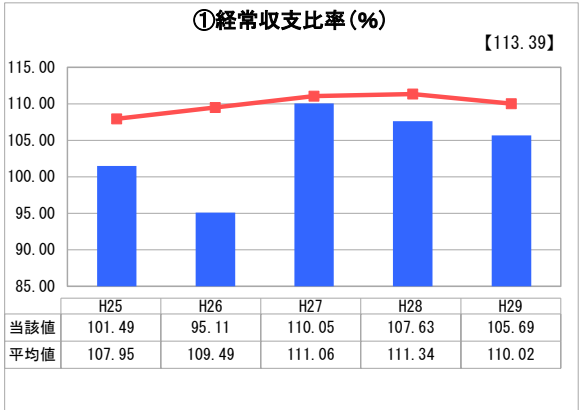
埼玉県　ときがわ町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A7                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 75.59       | 96.56  | 2,883                          |        |

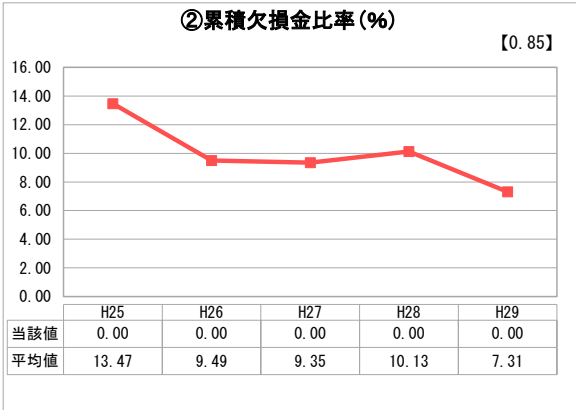
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 11,475    | 55.90                    | 205.28                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 11,008    | 43.70                    | 251.90                     |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 平成29年度全国平均  |

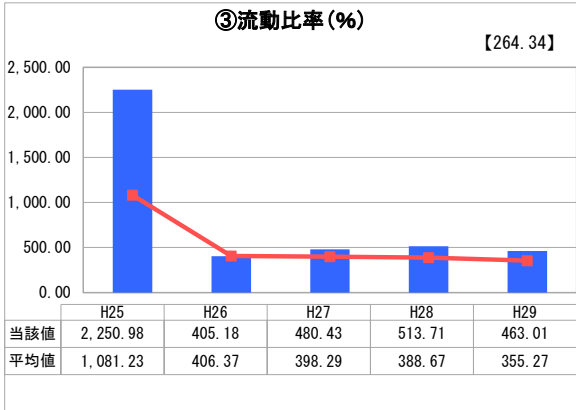
1. 経営の健全性・効率性



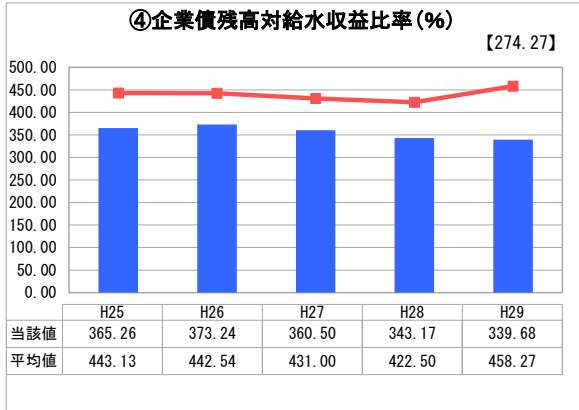
「経常損益」



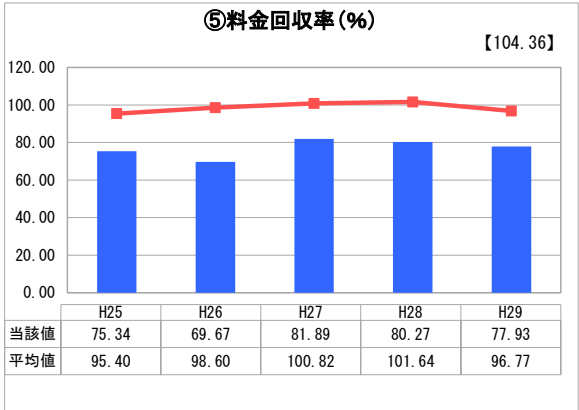
「累積欠損」



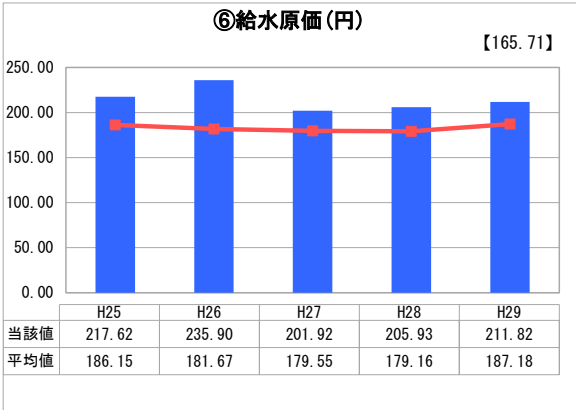
「支払能力」



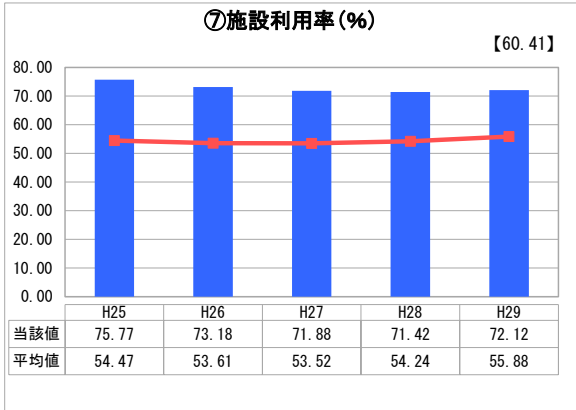
「債務残高」



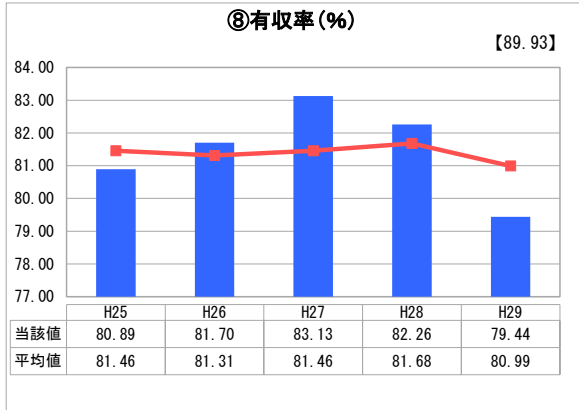
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

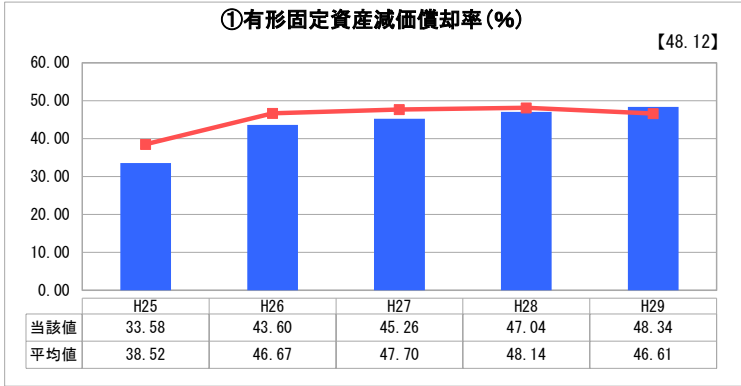


「施設の効率性」

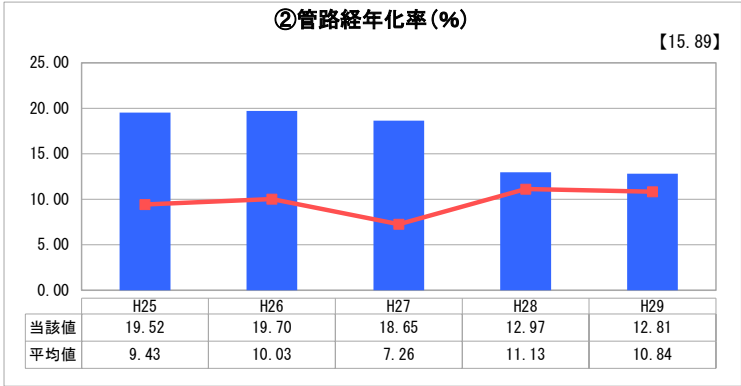


「供給した配水量の効率性」

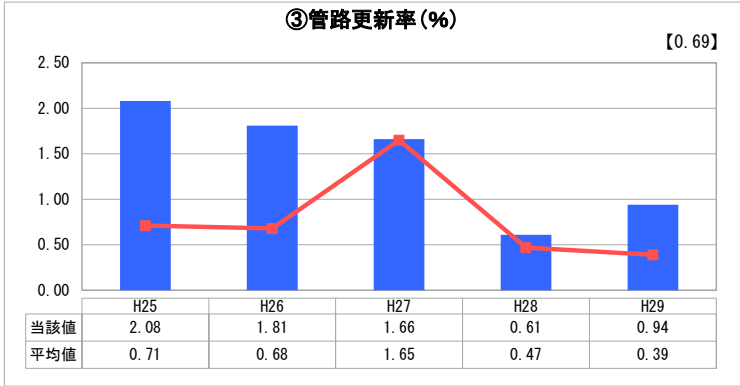
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率②累積欠損金比率  
黒字となる年はあるが、料金収入以外に一般会計からの繰出しにより賅っている状況である。

③流動比率  
100%を大きく上回っており、支払い能力には問題はない。

④企業債残高対給水収益比率  
類似団体と比べ低い数値となっているが、計画的な老朽施設の更新のため企業債借入額は今後増加が見込まれる。

⑤料金回収率  
料金収入が少なく、一般会計からの繰出しで賅っているため、類似団体と比べ低い数値で推移している。

⑥給水原価  
類似団体より高い数値で企業債残高や、減価償却費、受水費の負担が大きな要因になっている。

⑦施設利用率  
類似団体と比べ高い数値で推移している。

⑧有収率  
類似団体と比べ低い数値となっている。引き続き漏水調査や修繕を実施していく他、有収率向上のため、より一層の対策を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却費  
類似団体とほぼ同等の数値ではあるが、今後は老朽施設の更新費用が増加するため数値は上昇傾向にある。

②管路経年化率  
類似団体と比べ低い数値である。石綿セメント管更新事業は完了の目途が立ったが、他の管種の更新需要が増大しているため、計画的な更新を進める。

③管路更新率  
類似団体の数値を上回ってはいるが、計画的な更新をさらに進める。

全体総括

経営規模に比して、施設維持などの維持管理費用、また老朽施設の更新費用が多額なため、料金収入だけでは賅いきれておらず、今後の更新需要に対しても十分な財政基盤が確立させているとは言えない状況である。

平成30年度に策定する経営戦略に基づき、水道サービス水準の維持向上を図るとともに、安定的・継続的な事業経営を推進していくが、引き続き経営改善を進め、今後の投資のあり方や水道料金、また運営体制のあり方（水道広域化）についても検討する必要がある。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。